

菊池市特定事業主行動計画における数値公表  
(令和3年度)

菊池市では、次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づき「菊池市特定事業主行動計画」を策定・実施しています。今般、女性活躍推進法第19条第6項に基づき、行動計画の実施状況を以下のとおり取りまとめましたので公表します。

あわせて、女性活躍推進法第21条の規定に基づき、菊池市における女性の活躍状況を公表いたします。

★職員数（令和3年4月1日現在）

	正職員数	任期付職員	再任用職員	会計年度任用職員	合計
男性	253人	4人	13人	87人	357人
女性	193人	4人	3人	251人	451人
合計	446人	8人	16人	338人	808人

※熊本県派遣職員（男性：1名）、再任用職員（短時間：男性4名・女性3名）を除く

【職業生活における機会の提供に関する実績】

(1) 採用した職員に占める女性職員の割合

	令和3年度	
事務職（行1）	65.0%	男性7人・女性13人
技術職（行2）	—	

取り組み内容

- ・市広報、HPを活用し、市長や先輩職員紹介として仕事のやりがい、志望者へのメッセージ等を発信している。

(2) 採用試験の受験者の総数に占める女性の割合

	令和2年度	
事務職（行1）	40.2%	男性64人・女性43人（中途採用含む）
技術職（行2）	—	

(3) 職員に占める女性職員の割合

	令和3年度	
事務職（行1）	39.0%	男性261人・女性167人
技術職（行2）	78.6%	男性9人・女性33人
会計年度任用職員	74.3%	男性87人・女性251人（実人数）

※熊本県派遣職員（男性：1名）、再任用職員（短時間：男性4名・女性3名）を除く

#### (4) 中途採用の男女別実績

	令和3年度	
男性	1人	社会人枠（保育士0人・スポーツ推進1人・ICT0人）
女性	3人	社会人枠（保育士3人・スポーツ推進0人・ICT0人）

#### (5) 管理職に占める女性職員の割合・各役職段階に占める女性職員の割合（令和3年4月1日現在）

	令和3年度	
管理職割合	16.9%	部長～審議員 59人（男性49人・女性10人）
監督職割合	25.0%	課長補佐～係長 104人（男性78人・女性26人）
部局長・次長相当職	13.3%	部長7人（男性6人・女性1人） 次長2人（男性1人・女性1人） 次長級6人（男性6人・女性0人）
課長相当職	18.9%	課長・室長31人（男性27人・女性4人） 課長級6人（男性3人・女性3人）
総務審議員	14.3%	総務審議員7人（男性6人・女性1人）
課長補佐相当職	27.0%	課長補佐31人（男性21人・女性10人） 課長補佐級6人（男性6人・女性0人）
係長相当職	23.9%	係長65人（男性51人・女性14人） 係長級2人（男性0人・女性2人）

#### (6) 機会の提供に資する制度の概要

##### ●セクシャル・ハラスメント等の対策の整備状況

- ・ハラスメント防止等に関する指針を策定し、セクハラ等対策のための窓口を設置
- ・ハラスメント外部相談窓口を設置（令和2年度相談件数：1件）

##### ●特定事業主として実施する教育訓練・研修の概要

女性が活躍できる社会の実現に向けて、女性職員に期待される役割を理解した上で、仕事を円滑に進めていくためのコミュニケーション能力を身につけるための「女性職員ステップアップセミナー」受講（令和2年度：1名受講）

##### ●中途採用の概要

- ①ICT・②保育士・③スポーツ推進：昭和50年4月2日以降に生まれた者で、①民間企業、②保育士、③スポーツ指導者の資格を有し民間企業、の該当職務経験年数が、平成25年7月1日から令和2年6月30日までの間に通算3年以上ある者

【職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績】

(1) 離職率（任期の定めのない職員に限る。自己都合による退職に限る。）

令和2年度	離職者の年代別人数・年代別割合								
	18～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	計
男性職員	0人	0人	1人	1人	0人	0人	1人	6人	9人
	0%	0%	3.6%	4.2%	0%	0%	2.6%	20.0%	3.5%
女性職員	1人	0人	0人	1人	0人	2人	0人	1人	5人
	9.1%	0%	0%	3.3%	0%	7.1%	0%	5.6%	2.7%
合計	1人	0人	1人	2人	0人	2人	1人	7人	14人
	4.8%	0.0%	2.0%	3.7%	0.0%	2.9%	1.7%	14.6%	3.2%

※熊本県派遣職員（男性：1名）を除く

(2) 男女別の育児休業取得率及び取得期間の分布状況

令和2年度	取得率	0～6月以下	6月超～1年以下	1年超～2年以下	2年超～3年以下
男性職員	0%	0人	0人	0人	0人
女性職員	100%	1人	8人	4人	0人

(3) 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率

	令和2年度
取得率	55.6%

(4) 超過勤務の状況（令和2年度）

一人当たり一月当たりの平均超過勤務時間及び月45時間を超えて勤務した職員割合

	令和2年度
一人当たりの月平均超過勤務時間	6.8H
月45時間以上の職員の割合	2.2%
年360時間以上の職員数	9人

※管理職は除く

(5) 年次有給休暇の取得日数の状況（令和2年1月1日～令和2年12月31日）

	令和2年度
平均取得率	10.3日
取得日数が5日未満の職員割合	17.1%

※令和2年1月1日～令和2年12月31日までの期間、全期間在職した者に限る。（休業（部分休業を除く）、休職、派遣の期間がある職員を除く）